

シンポジウム
「COPパリ協定と今後のIPCC報告書」

記者の立場からみた
長期目標への挑戦と
次期IPCC報告書への期待

2016年3月7日
日経BP社 日経エコロジー編集
馬場 未希

パリ協定「長期目標」への企業の反応

- 「はしごをはずされた」
企業独自の長期目標を設定した製造業
- 「無用の対策強化は避けたいが、
自社の技術や事業を伸ばす機会でもある」
電機、重電・重工メーカー
- 「温暖化は一次産品（農魚産品など生物資源）を
主原料とする事業では産地、水、土地利用に
大きな影響を与える。温度目標は歓迎だが
変化に備えるためにも、確実な指標がほしい」
飲料メーカー

2018年特別報告書、 第6次報告書への期待(1)

- 1.5°C、2°Cならばどうなるのか、
他の温度ではどうか
(気候の変化と、それがもたらす地球環境や生物への影響)
- 信頼性の高い排出経路は、
いくつもあるのではないか
(特定の経路ありきの報告・議論に陥ってはいないか)
- 「気候感度」巡る課題、解決を
(気候感度の不確実性は、2049年に7割減らせる?)

2018年特別報告書、 第6次報告書への期待(2)

- 誠実かつ明快な表現を(特にSPM)
(気候感度の選択、排出経路の打ち出し方・・・
特定の経路や温度ありきの議論は回避を)
- パリ協定の下で締結国の共有が求められる
技術の「長期ビジョン」との連携
(第10条第1項 “a long-term vision”)

そして水を差すようだが・・・

- 温室効果ガス以外の要因はどう働くか
- 1.5°C、2°Cでなければ、駄目なのか

長期目標に向けた技術、 担い手である産業への期待

- 「大幅削減につながる低炭素技術を
研究開発できる国」として存在感を
(COP21では、欧米企業が技術革新へ次々名乗り)
- 資金支援との連携、強化を
(事業開発にかかわる商社・プラント会社、金融機関の協調
を。資金支援をムダ金にせず、日本発の技術が世界の大幅
削減に貢献し、かつ途上国市場を拡大し、商機につなげら
れる仕組みを)